



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEOグループ代表 （氏名） 湖中 謙介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員CFO管理本部長 （氏名） 湖中 龍介 TEL 045 (825) 7700
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	32,300	△11.1	1,582	43.0	1,763	25.7	1,629	129.2
2024年9月期中間期	36,336	—	1,107	—	1,402	—	710	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,000百万円（16.6％） 2024年9月期中間期 858百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	48.55	—
2024年9月期中間期	24.28	—

（注）2024年9月期中間期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年9月期中間期の対前年同中間期増減率は、遡及修正が行われたため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	47,176	17,265	36.6
2024年9月期	44,458	16,234	36.5

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 17,265百万円 2024年9月期 16,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	5.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年9月期第2四半期の配当原資につきましては、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,556	△1.1	720	—	958	—	△247	—	△7.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 社名 ー、除外ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年9月期中間期	35,322,490株	2024年9月期	35,322,490株
2025年9月期中間期	1,655,902株	2024年9月期	1,794,453株
2025年9月期中間期	33,567,542株	2024年9月期中間期	29,281,138株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年9月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	168百万円

(注) 純資産減少割合 0.005 (小数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大により、底堅く推移しております。一方で、世界各地での長期化している紛争に加え、米国の関税の引き上げや中国経済の減速、金融資本市場の変動など不透明な状態が続いており、世界経済の不確実性は増加しております。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、前年よりもさらに立ち上がりが早期化した新入学・入社を迎えるフレッシュャーズの取り込みに注力いたしました。

「コナカ・フタタ」では、フレッシュャーズ向けのプロモーションを活用して、ベスト、コートや礼服を同時にお求めいただくお客様が増え、客単価が前年を上回りました。「SUIT SELECT」では、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとのコラボプロジェクト『SUIT SELECT×Samantha Thavasa』のレディーススーツだけではなく、ブラウス、パンプスやバッグ等コーディネートアイテムの新商品もフレッシュャーズのお客様からご好評いただき、一人当たりのお買上げ点数が前年を上回りました。「DIFFERENCE」では、中心価格帯生地とプレミアム生地の取り扱い品番数を増やしたことが、新規、既存顧客両方のお客様からご支持をいただき、客単価を押し上げました。

「サマンサタバサグループ」では一層の経営の効率化を推し進めると共に、インバウンド需要の取り込みやEC事業の改善、人気キャラクターとのコラボ企画等により、業績回復に努めました。

この結果、客単価の向上や利益構造の強化、また新たな女性のお客様の獲得には、ある程度の成果が見え始めましたが、「サマンサタバサグループ」の不採算店舗の撤退や不安定な天候の影響により、主力であるファッション事業の売上高は307億21百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」を中心とした価格改定や新たな販促活動が客数と客単価を押し上げ、売上高は10億83百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数増加により、売上高は4億95百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、サマンサタバサグループを含め、合計5店舗を新規に出店する一方、22店舗を退店し、当社が416店舗、グループ全体で627店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は323億円（前年同期比11.1%減）、営業利益は15億82百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益は17億63百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億29百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期から第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は234億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が32億4百万円、売掛金が14億34百万円増加したことによるものであります。固定資産は237億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却等により投資その他の資産が11億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は471億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億18百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は184億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億29百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が10億55百万円、電子記録債務が12億3百万円増加したことによるものであります。固定負債は114億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億42百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は299億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億87百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は172億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。これは主に、欠損補填を目的とする減資により資本金が52億5百万円減少、資本剰余金が5億45百万円増加、利益剰余金が46億59百万円増加、また親会社株主に帰属する中間純利益16億29百万円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は36.5%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2024年11月14日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日公表の「2025年9月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期から第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2024年7月1日付で連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「STJ」という。）の救済を目的に、当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、借入金を含む資金について親会社及び子会社一体で運用することとなりました。また、当社グループは、前連結会計年度において、5期連続で営業損失及び経常損失を、7期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当中間連結会計期間末時点で流動比率は127.1%と流動資産の額が流動負債の額を上回っているものの、財務制限条項に抵触した金融機関借入金が存在しております。このような状況を踏まえ、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消するために、当社においては、一人当たりの生産性の向上とビジネスウェアの再定義による新たな客層の開拓に注力してまいります。子会社の事業構造改革につきましては経営統合により、これまでも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、当社のリソースを活用することによるSTJ本部系の業務効率化の促進と、全方的かつ抜本的な構造改革施策を速やかに断行し、最速で収益力の改善を達成いたします。

資金面においても資金繰りの検討を行い、手元資金を充実させるべく、あらゆる施策を検討しております。

また、取引金融機関と定期的に協議を行い良好な関係を維持することで、今後も継続的な支援を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	5,385
売掛金	2,214	3,649
商品及び製品	12,314	12,184
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	388	354
その他	2,270	1,894
流動資産合計	19,369	23,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,885	2,709
土地	7,273	7,273
その他（純額）	293	251
有形固定資産合計	10,451	10,234
無形固定資産		
商標権	1	1
その他	424	406
無形固定資産合計	426	407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144	3,159
敷金及び保証金	8,598	8,460
退職給付に係る資産	921	954
その他	620	561
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	14,211	13,065
固定資産合計	25,089	23,706
資産合計	44,458	47,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112	2,168
電子記録債務	2,041	3,245
短期借入金	7,455	7,582
1年内返済予定の長期借入金	1,056	1,056
未払法人税等	298	96
契約負債	807	984
賞与引当金	271	292
その他	2,896	3,044
流動負債合計	15,940	18,470
固定負債		
長期借入金	6,885	6,357
退職給付に係る負債	581	582
ポイント引当金	28	25
資産除去債務	2,939	2,840
その他	1,848	1,634
固定負債合計	12,283	11,441
負債合計	28,224	29,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	100
資本剰余金	13,253	13,602
利益剰余金	△1,778	4,511
自己株式	△2,939	△2,711
株主資本合計	13,841	15,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	1,662
為替換算調整勘定	△4	△77
退職給付に係る調整累計額	190	177
その他の包括利益累計額合計	2,393	1,763
純資産合計	16,234	17,265
負債純資産合計	44,458	47,176

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,336	32,300
売上原価	15,086	12,864
売上総利益	21,250	19,436
販売費及び一般管理費	20,142	17,853
営業利益	1,107	1,582
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	20	22
不動産賃貸料	218	216
賞与引当金戻入額	163	—
その他	76	125
営業外収益合計	496	367
営業外費用		
支払利息	82	93
不動産賃貸費用	58	38
その他	60	55
営業外費用合計	201	187
経常利益	1,402	1,763
特別利益		
固定資産売却益	587	1
投資有価証券売却益	—	361
特別利益合計	587	362
特別損失		
固定資産除却損	11	13
減損損失	827	303
その他	47	40
特別損失合計	886	358
税金等調整前中間純利益	1,102	1,767
法人税、住民税及び事業税	335	101
法人税等還付税額	—	△1
法人税等調整額	52	37
法人税等合計	388	137
中間純利益	714	1,629
非支配株主に帰属する中間純利益	3	—
親会社株主に帰属する中間純利益	710	1,629

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	714	1,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△544
為替換算調整勘定	36	△73
退職給付に係る調整額	△4	△12
その他の包括利益合計	143	△629
中間包括利益	858	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	836	1,000
非支配株主に係る中間包括利益	21	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,102	1,767
減価償却費	429	257
減損損失	827	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	21
長期貸付金の家賃相殺額	59	32
敷金及び保証金の家賃相殺額	3	1
固定資産売却益	△587	4
固定資産除却損	11	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△361
受取利息及び受取配当金	△38	△25
支払利息	82	93
為替差損益 (△は益)	△3	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,586	△1,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	341	159
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,905	2,143
未払費用の増減額 (△は減少)	187	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	177
その他	△327	202
小計	2,352	3,488
利息及び配当金の受取額	37	23
利息の支払額	△89	△91
法人税等の支払額	△203	△152
法人税等の還付額	3	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	62	—
有形固定資産の取得による支出	△678	△238
有形固定資産の売却による収入	1,658	4
有形固定資産の除却による支出	△108	△136
無形固定資産の取得による支出	△464	△109
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	537
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△29
敷金及び保証金の回収による収入	135	292
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	476	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,456	127
長期借入金の返済による支出	△379	△528
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△291	△0
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,132	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,493	2,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,926	5,380

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(売上高、販売費及び一般管理費の計上方法の変更)

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及びその子会社において、従来、一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを完全子会社化したことを契機として、「顧客」の定義を再検討した結果であり、当社グループの経営成績についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものであります。

当該変更は遡及適用しており、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ483百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことを契機として、財政状態及び経営成績をより適切に表現するため、前連結会計年度末より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

このため、当連結会計年度に属する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
商品及び製品	3,471百万円	2,871百万円
建物及び構築物	313	314
土地	3,202	3,202
投資有価証券	2,944	2,514
計	9,931	8,903

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	1百万円
短期借入金	4,656	4,813
1年内返済予定の長期借入金	627	627
長期借入金	2,970	2,657
計	8,255	8,099

※ 2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,206百万円	6,520百万円
借入実行残高	6,121	6,278
差引額	85	241

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 1. 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第 1 四半期から第 3 四半期に比し第 4 四半期の売上高の割合が低くなります。

※ 2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
広告宣伝費	1,664百万円	1,514百万円
給料	5,609	5,014
賞与引当金繰入額	344	293
退職給付費用	82	66
賃借料	6,059	5,322

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	6,270百万円	5,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344	△5
現金及び現金同等物	5,926	5,380

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高 (注) 2				
重衣料	15,016	—	—	15,016
中衣料	2,675	—	—	2,675
軽衣料	5,355	—	—	5,355
服飾雑貨	11,446	—	—	11,446
その他	352	1,005	448	1,806
顧客との契約から生じる収益	34,846	1,005	448	36,300
その他の収益	—	—	35	35
外部顧客への売上高	34,846	1,005	483	36,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	34,846	1,005	483	36,336
セグメント利益	1,036	52	17	1,107

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート

中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター

軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア

服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ

その他・・・サービスの提供等

3. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、中間連結会計期間より、一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて827百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高 (注) 2				
重衣料	14,155	—	—	14,155
中衣料	2,611	—	—	2,611
軽衣料	5,190	—	—	5,190
服飾雑貨	8,319	—	—	8,319
その他	445	1,083	495	2,024
顧客との契約から生じる収益	30,721	1,083	495	32,300
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,721	1,083	495	32,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,721	1,083	495	32,300
セグメント利益	1,531	34	16	1,582

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて300百万円、「教育事業」セグメントにおいて3百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月24日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2025年1月31日にその効力が発生しました。これにより、資本金が5,205百万円、資本準備金が15,797百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金が370百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金4,659百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が100百万円、資本剰余金が13,602百万円、利益剰余金が4,511百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金6,823百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること
- (2) 連結の純資産額を直前期の90%以上に維持すること
- (3) 中間会計期間末及び事業年度末における単体の総借入額を運転資金の金額以下とすること

上記、財務制限条項は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのシンジケートローン契約にも適用されます。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金4,832百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- ・各四半期累計期間におけるサマンサ連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

なお、2025年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を持続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。